

# 平成30年度接続料算定に用いる入力値の見直し

---

平成29年10月  
料金サービス課

# 1. 入力値の見直しの概要

## 基本的考え方

### (1) 使用データ

- ・平成29年8月、事業者等に入力値を募集(入力値の提案公募期間期間:8/1~8/31)
- ・入力値募集で得られた最新のデータを反映することとし、一部、フォワードルッキング性を考慮

### (2) 算定方法

これまでの長期増分費用モデル研究会で検討、承認されてきた算定方法(第七次モデル)を使用

## 入力値の扱い

### (1) 実績値

- ① NTT東日本・NTT西日本の会計報告等に基づくもの
  - ・平成28年度会計報告等
- ② 各社提出データに基づくもの
  - ・入力値募集で得られた最新のデータを反映

資料2-1 1~3ページ参照

### (2) フォワードルッキング性を考慮するもの

- ① 施設保全費
  - ・実績値に効率化係数を加味した値を算定
- ② 公共的地下設備
  - ・入力値募集で得られた最新のデータをもとに算定

資料2-1 4ページ参照

### (3) 経済的耐用年数

入力値募集で得られた最新のデータ(平成28年度ベース)をもとに算定

資料2-2 参照

## 2. 長期増分費用方式に基づく接続料算定方式の見直し

	概要
第一次モデル (平成12年度～平成14年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 端末系交換機能、中継系交換機能等の接続料算定に長期増分費用方式を導入。</li> <li>■ 平成10年度の実績通信量を使用し、平成12～14年度の接続料を設定。</li> </ul>
第二次モデル (平成15年度～平成16年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 長期増分費用方式により接続料算定を行う対象機能に、端末回線伝送機能(PHS基地局回線)と中継伝送専用機能を追加。</li> <li>■ 平成13年度下期+平成14年度上期の実績通信量を使用し、平成15～16年度の接続料を設定。通信量が15%を超えて変動した場合は事後精算。</li> </ul>
第三次モデル (平成17年度～平成19年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 前年度下期+当年度上期の予測通信量を使用するとともに、最新の入力値に入れ替え、各年度ごとに接続料を算定。</li> <li>■ NTS(Non Traffic Sensitive)コストについては、段階的に加入者交換機能の接続料原価から控除。(平成17年度～平成21年度の5年間で、各年度20%ずつ控除。)</li> </ul>
第四次モデル (平成20年度～平成22年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 引き続き、前年度下期+当年度上期の予測通信量を使用し、最新の入力値に入れ替え、各年度ごとに接続料を算定。</li> <li>■ ユニバーサルサービス制度における加入電話の補填対象額算定方法(ベンチマーク)の変更に伴い、き線点RT-GC間伝送路コストを、平成20年度をベースにして段階的に(各年度20%ずつ)接続料原価に算入。</li> <li>■ 上記以外のNTSコストについては、引き続き、段階的に(各年度20%ずつ)接続料原価から控除(平成21年度で完了)。</li> </ul>
第五次モデル (平成23年度～平成24年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 引き続き、前年度下期+当年度上期の予測通信量を使用し、最新の入力値に入れ替え、各年度ごとに接続料を算定。</li> <li>■ NTSコストのうち、き線点RT-GC間伝送路コストは、引き続き段階的に接続料原価に算入(平成23年度で100%算入)。</li> </ul>
第六次モデル (平成25年度～平成27年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 引き続き、前年度下期+当年度上期の予測通信量を使用し、最新の入力値に入れ替え、各年度ごとに接続料を算定。</li> <li>■ PSTNからIP網への移行の進展を踏まえ、交換機関連設備の減価償却費及び正味固定資産価額を対象に、償却済み比率の上昇を反映するための補正を3年間で段階的に導入。</li> <li>■ NTSコストのうち、き線点RT-GC間伝送路コストは、引き続き接続料原価に100%算入。</li> </ul>
第七次モデル (平成28年度～平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 引き続き、前年度下期+当年度上期の予測通信量を使用し、最新の入力値に入れ替え、各年度ごとに接続料を算定。</li> <li>■ 交換機関連設備の減価償却費及び正味固定資産価額を対象に、償却済み比率の上昇を反映するための補正を引き続き実施。</li> <li>■ NTSコストのうち、き線点RT-GC間伝送路コストは、引き続き接続料原価に100%算入。</li> </ul>

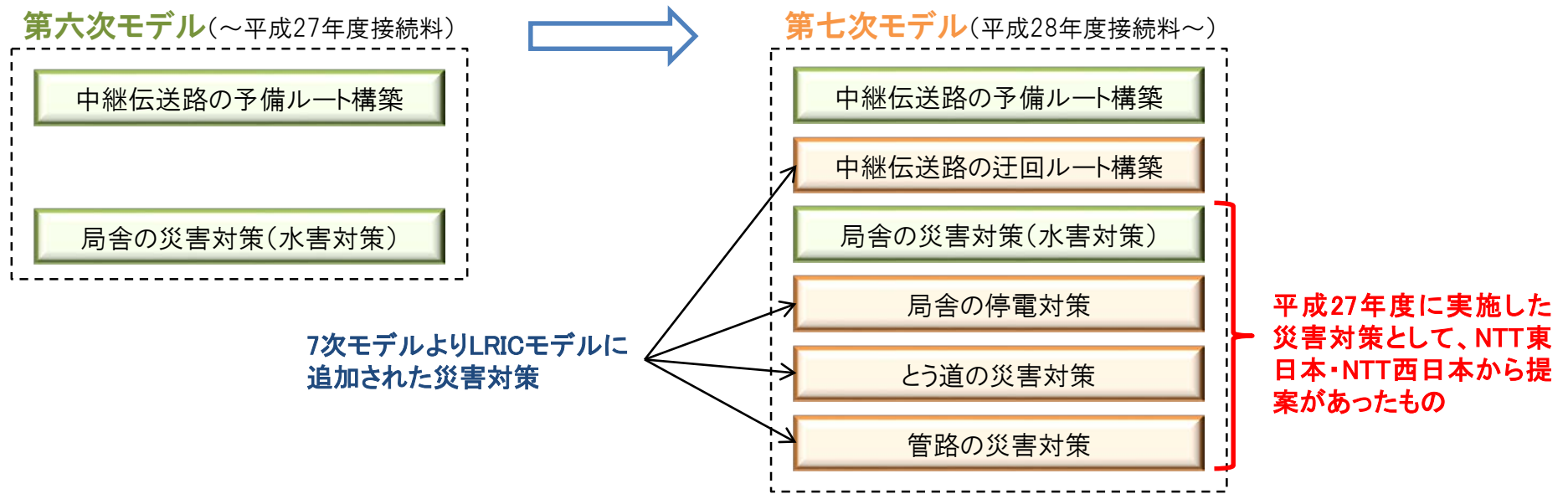
### 3. 第七次モデルにおける第六次モデルからの主な改修点

主な改修点	概要
(1) ICTランジット呼のモデルへの反映	<p>【見直し前】 LRICモデルがコスト算定対象とするサービスは、加入電話及びISDNとしている。</p> <p>【第七次モデル】 NTT東日本・NTT西日本の中継交換機は、これらのサービスに加え、他事業者からNGNへの接続や他事業者間での相互接続に利用されるなど、いわゆるハブ機能として利用されており、近年は、この利用割合が拡大していることから、新たにハブ機能として中継交換機を利用する通信（ICTランジット呼）をLRICモデルがコスト算定対象とするサービスに加える。</p>
(2) 局舎種別（GC局／RT局）の判定基準の見直し	<p>【見直し前】 局内設備に收容する加入者回線数と局内設備の投資額の実績から、加入者回線数12,000を閾値とし、收容区域における加入者回線数がこれを超える場合にはGC局、超えない場合にはRT局（又は局設置FRT局）としている。</p> <p>【第七次モデル】 閾値による局舎種別の判定について、收容区域の回線数から、FRTにより光化された回線数を控除して行うこととし、加入者回線モジュールにおける局舎判別の閾値に対し、FRTで控除され得る回線割合を補正。具体的には、加入者回線数15,000を閾値とする。</p>
(3) 光ケーブルの経済的耐用年数の見直し	<p>【見直し前】 光ケーブルの経済的耐用年数は、架空15.1年、地下21.2年。</p> <p>【第七次モデル】 光ケーブルの撤去実績等に基づく現行の推計方式により、最新の撤去実績にて推計を行った結果、光ケーブルの経済的耐用年数を架空17.6年、地下23.7年に見直し。</p>
(4) 設備共用サービスの見直し（中継ダークファイバの追加）	<p>【見直し前】 加入電話及びISDNの設備量算定に当たって、効率的なネットワーク構築の観点から、これらのサービスと共用可能なデータ系サービスについては、可能な限り設備共用を行うこととしており、NTT東日本・NTT西日本が提供するATMメガリンク、ADSL、フレッツ光等のデータ系サービスとの設備共用を行っている。</p> <p>【第七次モデル】 NTT東日本・NTT西日本がアンバンドル機能の一つとして他事業者に貸与している中継ダークファイバについても、新たに設備共用の対象サービスに加える。</p>
(5) 信号用交換機の仕様の見直し	<p>【見直し前】 信号用交換機の価格及びスペックについては、一次モデルより同じ値を採用。</p> <p>【第七次モデル】 信号用交換機の価格及びスペックについて、現行モデルの装置に比べて優位性のある信号交換機へ見直し。</p>
(6) 局舎投資コストへの災害対策コストの追加	<p>【見直し前】 地方公共団体のハザードマップにおいて津波到達範囲内と想定されている12局舎において実施された局舎の水害対策に係るコスト等をモデルに反映。</p> <p>【第七次モデル】 新たに20局舎において実施された局舎の水害対策に係るコストをモデルに反映するほか、局舎の停電対策、とう道の災害対策（とう道のつなぎ目部分にゴムジョイントを設置する等）や管路の災害対策（管路の内管補強や地下ケーブル移動防止金物の設置等）に係るコスト等をモデルに反映。</p>

# 4. 災害対策コストのモデルへの反映

- 第六次モデル以降、東日本大震災を踏まえたネットワークの信頼性確保の観点から、実施すべき災害対策等に係るコストについて、LRICモデルの考え方に沿って最低限必要と認められる範囲をモデルに反映しているところ。
- 第七次モデルから、「新たに実施された災害対策が、既にモデルに反映されている対策項目、実施内容及び対象範囲の考え方と整合するものであれば、毎年の入力値見直しの一環としてモデルに反映することが適当」とされている。
- 平成29年度接続料算定時の入力値においては、平成27年度までに実施された災害対策に関するコストが加算されているところ、NTT東日本・NTT西日本から平成28年度に実施した下表の対策についてモデル反映の提案があり、精査を行った結果、平成30年度接続料算定時のモデルに反映することは適当であると考えられる。

対策内容	実施箇所数等	平成28年度の投資額
局舎の災害対策	7箇所(室内工事、水密扉の新設、開口部閉塞等)	委員限り
局舎の停電対策	10箇所(重要通信ビルにおける燃料タンク設置)	
とう道の災害対策	3箇所(ゴムジョイント設置)	
管路の災害対策	5箇所(PITライニング設置、橋梁添加設備伸縮継手設置)	



### 平成29年11月

- ・ 第一種指定電気通信設備接続料規則の一部を改正する省令案について、パブリックコメントの募集

(第一種指定電気通信設備接続料規則(平成12年郵政省令第64号)別表第2の2(正味固定資産価額算定に用いる数値)及び第4の3(費用算定に用いる数値)を改正し、長期増分費用方式による平成29年度の接続料算定に用いる入力値を更新するもの。本件は「諮問を要しない軽微な事項について」(平成20年9月30日情報通信行政・郵政行政審議会電気通信事業部会決定第5号)第4項の規定により、情報通信行政・郵政行政審議会への諮問を要しない軽微な事項に当たるため、情報通信行政・郵政行政審議会への諮問は行わない。)

### 平成30年1月中旬

- ・ 第一種指定電気通信設備接続料規則の一部を改正する省令の公布・一部施行
- ・ 改正省令の公布・一部施行後、速やかに総務大臣からNTT東日本・NTT西日本に接続料算定に用いるモデルを通知

### 平成30年2月中旬

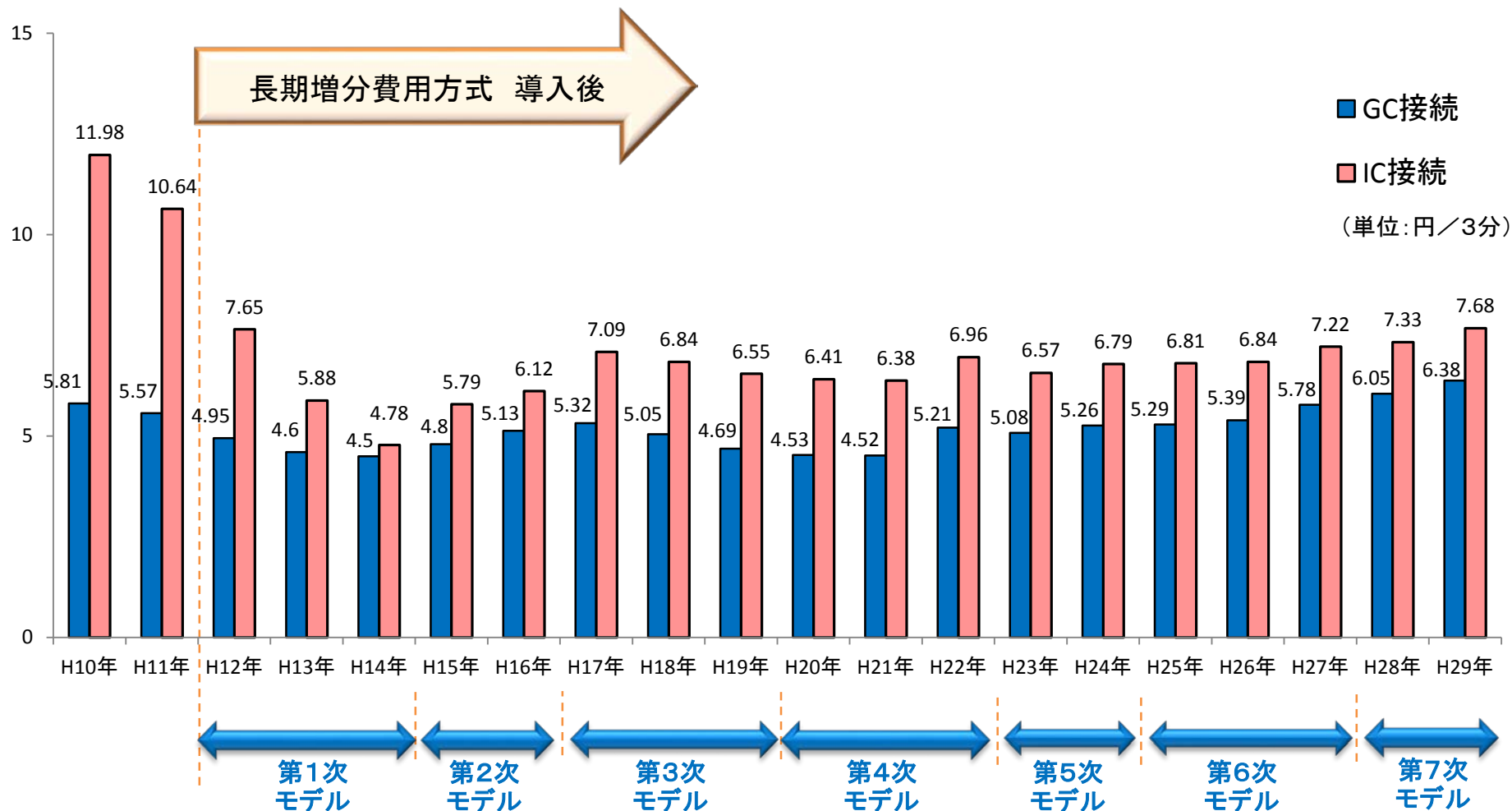
- ・ NTT東日本・NTT西日本の接続約款の変更認可申請(平成30年度の接続料の認可)
- ・ 情報通信行政・郵政行政審議会へ諮問、パブリックコメントの募集

### 平成30年3月下旬

- ・ 情報通信行政・郵政行政審議会より答申(平成30年度の接続料の認可)
- ・ NTT東日本・NTT西日本の接続約款の変更認可

## 參考資料

---

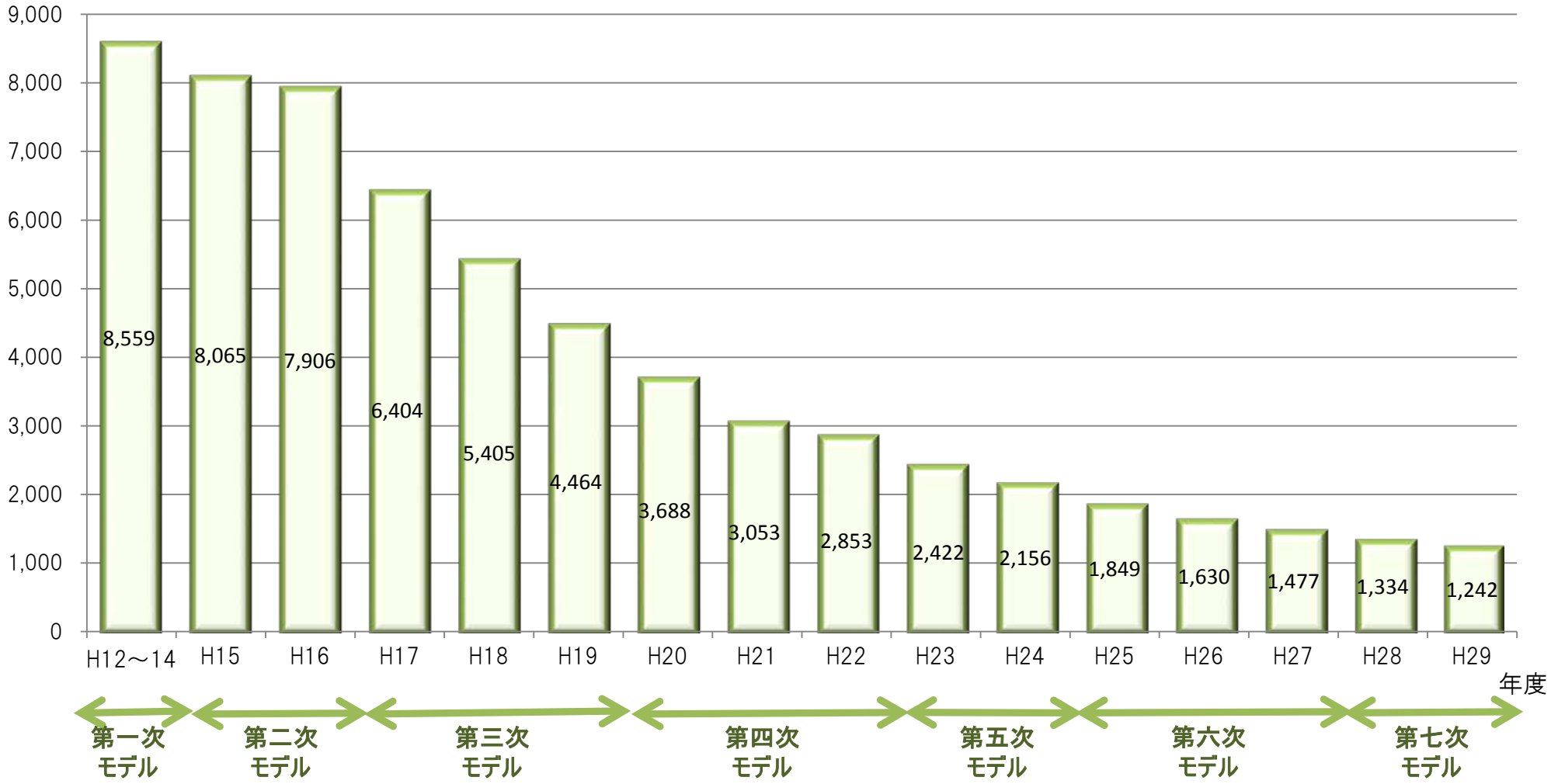


※ 平成28年度～平成30年度の接続料算定には、平成27年9月の情報通信審議会答申を踏まえ、第七次モデルが適用される。



# 長期増分費用に基づく接続料原価の推移

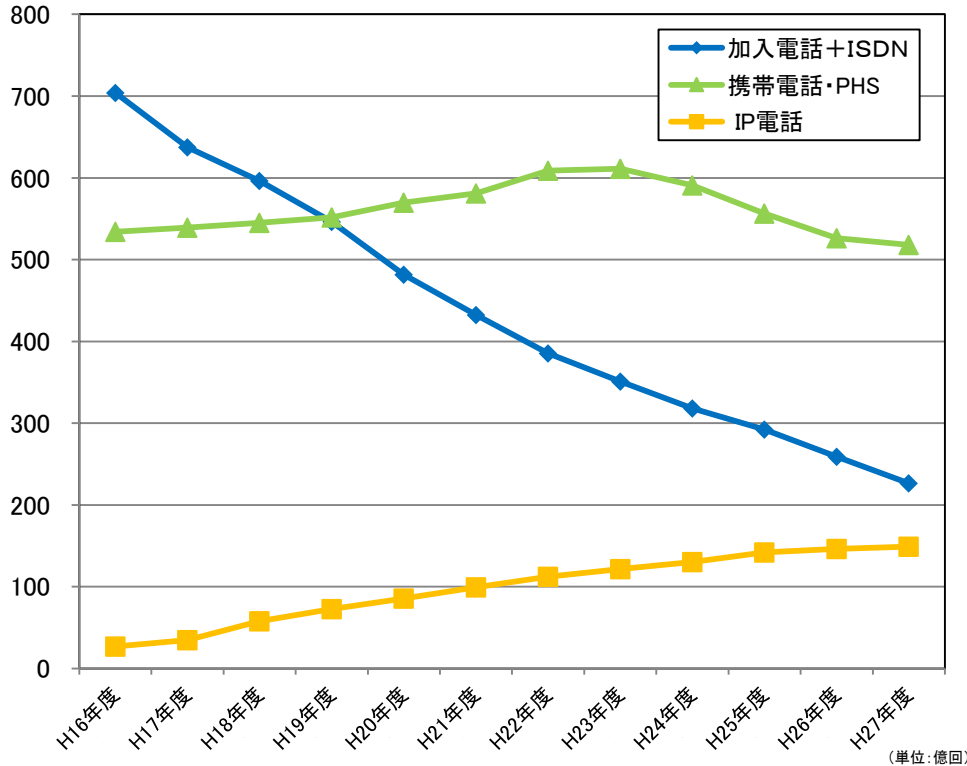
(単位: 億円)



※ 平成17年度以降は、一部を除くNTSコスト(Non-Traffic Sensitive Cost: 通信量に依存せず、加入者回線数に依存する費用)を控除。控除されたNTSコストには、SLIC(加入者ポート)、き線点遠隔収容装置(FRT)等のコストが含まれている。当初、NTSコストは接続料で回収されていたが、基本料で回収することが望ましい費用であることから、平成17年度より段階的に接続料原価から控除されたが、そのうちき線点RT-GC間伝送路コストについては現在は接続料原価に算入。

## 通信回数（発信）

(単位: 億回)

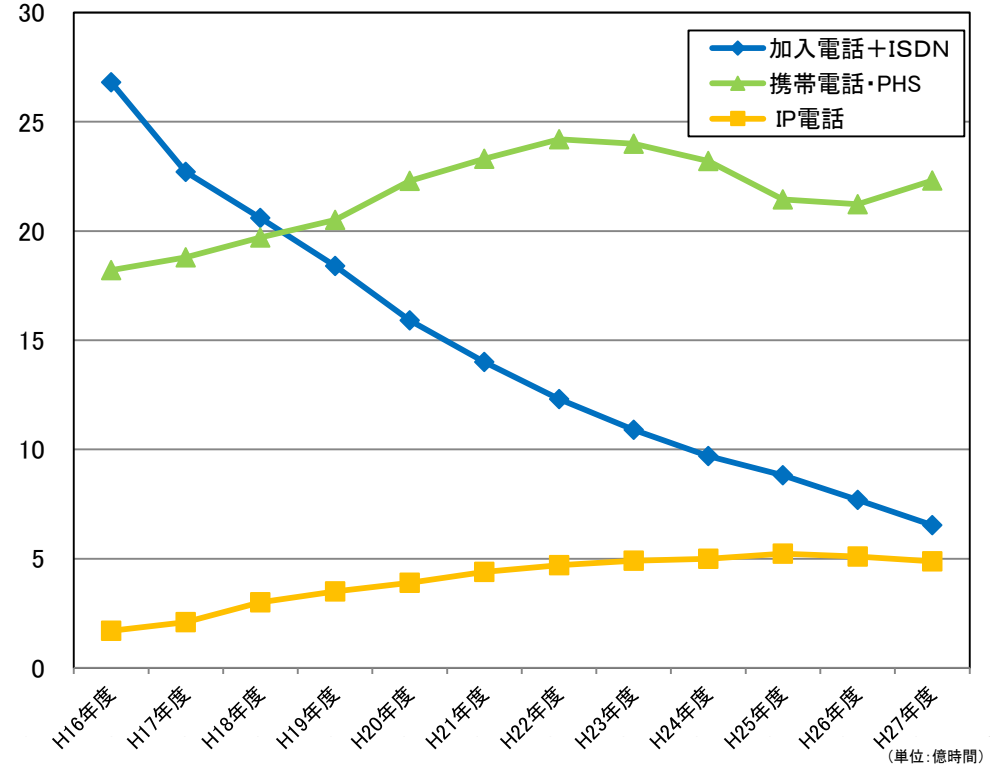


	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
加入電話+ISDN	703.7	637.3	596.2	546.3	481.7	432.3	385.4	350.9	318.0	292.1	259.2	226.4
携帯電話・PHS	534.0	539.3	544.9	551.8	569.8	580.9	608.7	611.2	590.8	556.4	526.4	518.1
IP電話	27.0	34.7	58.0	72.9	85.8	99.2	112.4	121.8	130.1	141.9	146.4	149.1
合計	1264.8	1211.2	1199.2	1171.1	1137.4	1112.4	1106.5	1083.9	1038.9	990.4	932.0	893.6

※ 対前年度比については、公表値から計算

## 通信時間（発信）

(単位: 億時間)



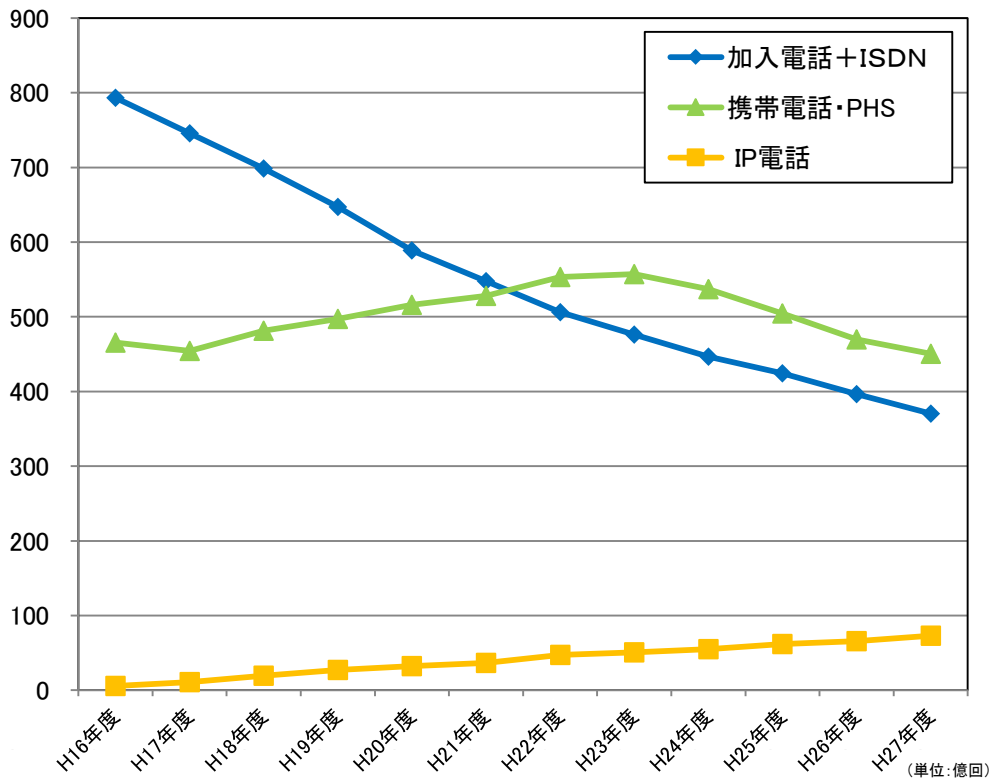
	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
加入電話+ISDN	26.8	22.7	20.6	18.4	15.9	14.0	12.3	10.9	9.7	8.8	7.7	6.5
携帯電話・PHS	18.2	18.8	19.7	20.5	22.3	23.3	24.2	24.0	23.2	21.4	21.2	22.3
IP電話	1.7	2.1	3.0	3.5	3.9	4.4	4.7	4.9	5.0	5.2	5.1	4.9
合計	46.7	43.6	43.3	42.4	42.1	41.7	41.2	39.8	37.9	35.5	34.0	33.7

出典: 「通信量からみた我が国の通信利用状況」(総務省)

# 音声通信量（着信）の推移

## 通信回数(着信)

(単位:億回)

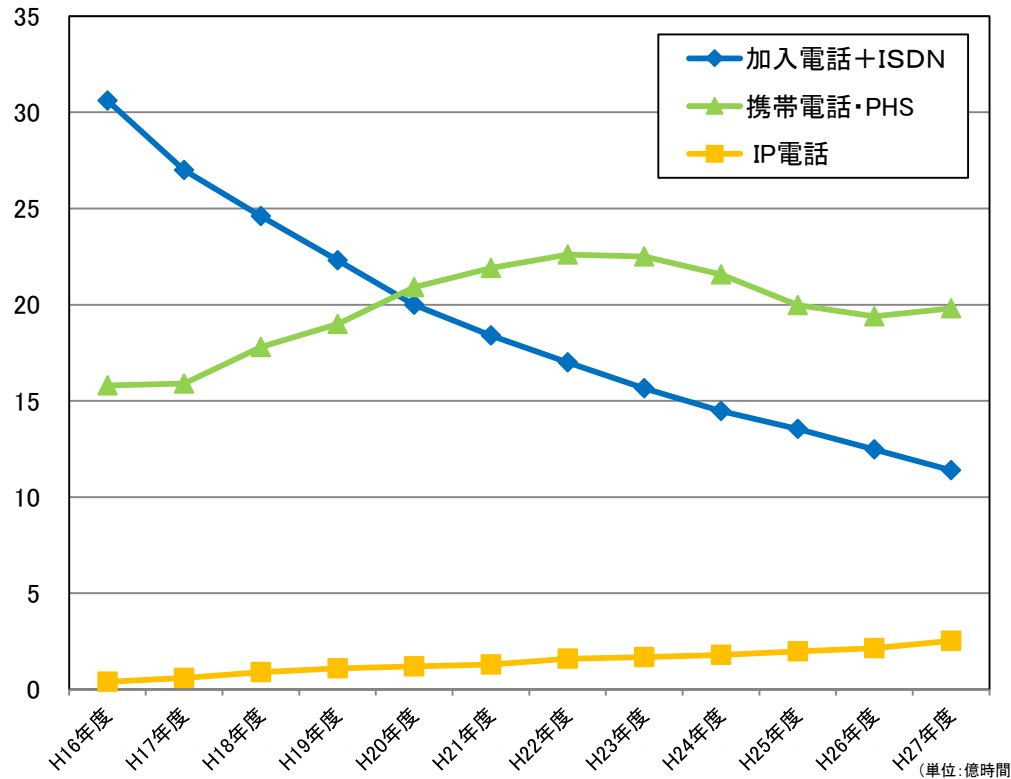


	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
加入電話+ISDN	793.3	745.8	698.5	646.9	588.9	547.5	506.0	476.2	446.8	424.3	396.6	370.2
携帯電話・PHS	465.6	454.4	481.2	497.0	516.0	528.2	553.2	557.2	536.8	504.4	469.6	450.5
IP電話	5.8	10.9	19.5	27.2	32.3	36.7	47.3	50.6	55.2	61.7	65.8	72.8
合計	1264.7	1211.1	1199.2	1171.1	1137.2	1112.4	1106.5	1084.0	1038.8	990.4	932.0	893.5

※ 対前年度比については、公表値から計算

## 通信時間(着信)

(単位:億時間)

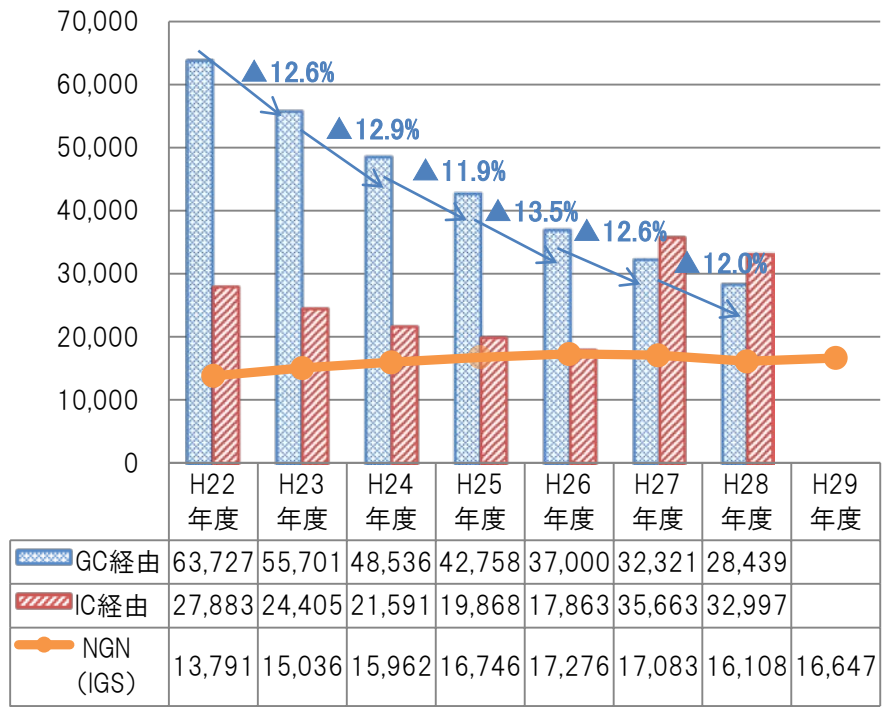


	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
加入電話+ISDN	30.6	27.0	24.6	22.3	20.0	18.4	17.0	15.7	14.5	13.5	12.5	11.4
携帯電話・PHS	15.8	15.9	17.8	19.0	20.9	21.9	22.6	22.5	21.6	20.0	19.4	19.8
IP電話	0.4	0.6	0.9	1.1	1.2	1.3	1.6	1.7	1.8	2.0	2.1	2.5
合計	46.8	43.5	43.3	42.4	42.1	41.6	41.2	39.8	37.8	35.5	34.0	33.7

出典:「通信量から見た我が国の通信利用状況」(総務省)

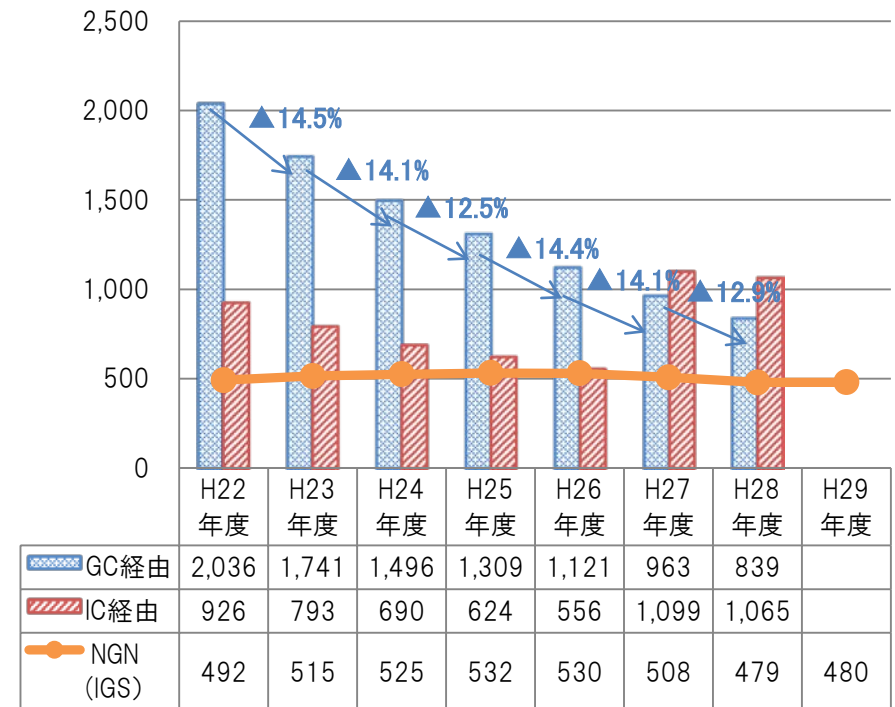
## 通信回数

(単位:百万回)



## 通信時間

(単位:百万時間)



(注1) IC経由トラフィックについては、H26年度まではGCを経由するもののみを計上しており、H27年度からはそれに加えてGCを経由しないものも計上している。  
 (注2) 図中、GC経由又はIC経由は、GC交換機又はIC交換機を経由する通信回数及び通信時間を、NGN(IGS)は、ひかり電話に発着信する通信回数及び通信時間を計上しているため、例えば、NTT東日本・NTT西日本のPSTNとひかり電話との間を発着信するトラフィックは、IC経由(GCを経由するもの)とNGN(IGS)のいずれにも計上されている。

出典:GC経由・IC経由については、「NTT東西の交換機を経由する主要な通信量の推移について」(NTT東日本・NTT西日本)。NGN(IGS)については、次世代ネットワークに係る接続料の改定に係る接続約款変更認可申請書(平成29年度は予測値)。